

# 四半期報告書

(第26期第2四半期)

株式会社桧家ホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	20,265,095	23,474,708	52,120,253
経常利益 (千円)	912,042	604,600	4,511,394
四半期(当期)純利益 (千円)	426,450	403,640	2,455,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,315	460,172	2,517,636
純資産額 (千円)	6,447,420	8,933,778	8,372,992
総資産額 (千円)	23,719,771	28,557,550	25,413,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.41	29.73	180.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	29.1	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△657,568	△2,829,713	2,085,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,700	△1,160,954	△333,948
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,325,470	4,966,029	△3,402,168
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,607,903	4,879,856	3,904,494

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.03	24.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社桧家不動産東京、株式会社桧家不動産埼玉及び株式会社桧家不動産千葉は株式会社桧家不動産東京（現商号：株式会社桧家不動産）を存続会社として合併いたしました。

また、平成25年6月28日付で当社の連結子会社であるいえなす株式会社が清算いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は発生しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策に対する期待感から円安が進行し、株価が上昇するなど景気回復への明るい兆しがみられました。

しかしながら世界景気の下振れ懸念や今後の雇用・所得環境によっては国内景気が下押しされるリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、住宅取得支援策や低金利を背景に当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は10ヶ月連続で前年同月を上回っており堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に取り組み売上拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は234億74百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は4億55百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益は6億4百万円（前年同期比33.7%減）、四半期純利益は4億3百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

#### ① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は159千戸（前年同期比11.4%増）となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における完成引き渡し棟数及び売上高は前年同期に比べ増加したものの、利益面においては展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等により前年同期を下回りました。一方、年初からテレビCMや各種見学会（完成現場・断熱構造・施主宅訪問）を実施し、1月に「プレミアムキャンペーン」、3月に「選べるガス得キャンペーン」、6月に「快適夏ecoキャンペーン」を実施、5月に「オリジナル快適空間システム」を発売するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数1,282棟（前年同期比19.0%増）、受注高238億11百万円（前年同期比22.6%増）、売上棟数748棟（前年同期比10.3%増）、売上高は150億41百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億63百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業におきましては、本年1月より子会社3社を合併し、新商品ベルハーブシリーズの販売を開始するなど、東京エリアを中心に販売は概ね順調に推移し、販売棟数は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては各エリアにおいて競争が激化し、販売価格が低下していることや滞留在庫処分を促進したことにより前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数80棟（前年同期比29.0%増）、売上高は36億42百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1億82百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

## ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、徐々に発泡断熱材の認知度が上昇していること、昨年より積極的に営業エリアの拡大に取り組んだことによって、施工棟数は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、さらなる需要増に対応するため営業エリアの拡大と自社施工体制の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は40億40百万円（前年同期比55.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億63百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

## ④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は1億74百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## ⑤ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は25億41百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は11億87百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は285億57百万円（前連結会計年度比12.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ31億43百万円の増加となりました。

流動資産は187億71百万円（前連結会計年度比15.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ24億50百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金の9億75百万円の増加、受取手形及び売掛金の2億15百万円の増加、販売用不動産の3億77百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の11億75百万円の増加と、一方で材料貯蔵品の90百万円の減少等によるものであります。

固定資産は97億86百万円（前連結会計年度比7.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円の増加となりました。



#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は196億23百万円（前連結会計年度比15.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ25億83百万円の増加となりました。

流動負債は191億20百万円（前連結会計年度比15.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ25億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の50億75百万円の増加、受注契約件数及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の19億86百万円の増加と、一方で平成25年2月に実施した支払サイト短縮による工事未払金の31億8百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の5億56百万円の減少、未払法人税等の8億18百万円の減少等によるものであります。

固定負債は5億3百万円（前連結会計年度比5.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の返済による73百万円の減少と、一方でその他（主にリース債務）の98百万円の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は89億33百万円（前連結会計年度比6.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、少数株主持分の4億97百万円の増加、四半期純利益の4億3百万円と配当金3億52百万円とによる利益剰余金の50百万円の増加等によるものであります。

#### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.1%（前連結会計年度比3.3ポイント減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億75百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は48億79百万円となりました。営業活動で28億29百万円の支出（前年同期は6億57百万円の支出）、投資活動で11億60百万円の支出（前年同期は35百万円の収入）となり、財務活動で49億66百万円の収入（前年同期は13億25百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28億29百万円の支出（前年同期は6億57百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億65百万円（前年同期は8億62百万円）、未成工事受入金の増加額19億86百万円（前年同期は14億94百万円の増加）があり、一方で、仕掛工事件数の増加による未成工事支出金の増加額11億75百万円（前年同期は6億30百万円の増加）、販売用不動産の増加額3億77百万円（前年同期は10億95百万円の増加）、支払サイトの短縮に伴う仕入債務の減少額31億16百万円（前年同期は4億1百万円の減少）、法人税等の支払額11億30百万円（前年同期は13億41百万円の支払）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億60百万円の支出（前年同期は35百万円の収入）となりました。これは、その他（主に差入保証金の回収）による収入25百万円があり、一方で、展示場の新規出展等に伴う有形固定資産の取得による支出10億92百万円（前年同期は4億55百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出12百万円（前年同期は66百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは49億66百万円の収入（前年同期は13億25百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億29百万円（前年同期は11億26百万円の支出）、配当金の支払額3億52百万円（前年同期は3億52百万円）があり、一方で短期借入金の純増による収入50億75百万円（前年同期は3億円の収入）、少数株主からの払込みによる収入7億70百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であ ります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社GSK	埼玉県久喜市久喜本833-105	4,350,000	32.0
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	640,000	4.7
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目10-60	600,000	4.4
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	450,000	3.3
桧家ホールディングス取引先持 株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅桧家 ビル6階	303,200	2.2
桧家ホールディングス従業員持 株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅桧家 ビル6階	286,100	2.1
近藤 昭	埼玉県さいたま市浦和区	284,700	2.1
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	240,000	1.8
近藤 治恵	埼玉県さいたま市浦和区	240,000	1.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	205,800	1.5
計	—	7,599,800	56.0

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 205,800株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,200	135,742	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,742	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	埼玉県久喜市久喜中央 1丁目1-20久喜駅桧家 ビル6階	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式48株を保有しております。

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,904,494	4,879,856
受取手形及び売掛金	1,181,203	1,396,355
完成工事未収入金	181,883	147,298
営業未収入金	14,495	15,597
販売用不動産	7,775,482	8,153,072
未成工事支出金	1,753,484	2,928,790
材料貯蔵品	187,768	97,088
その他	1,329,986	1,157,899
貸倒引当金	△7,943	△4,453
流動資産合計	16,320,855	18,771,505
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,025,400	4,486,278
土地	3,128,616	3,131,918
その他（純額）	619,604	826,292
有形固定資産合計	7,773,621	8,444,489
無形固定資産		
のれん	416,943	326,130
その他	121,382	125,460
無形固定資産合計	538,325	451,590
投資その他の資産		
その他	827,611	953,660
貸倒引当金	△46,655	△63,695
投資その他の資産合計	780,956	889,964
固定資産合計	9,092,902	9,786,044
資産合計	25,413,758	28,557,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,298,129	3,189,757
買掛金	1,342,539	1,333,958
短期借入金	1,000,000	6,075,000
1年内返済予定の長期借入金	1,228,868	672,766
未払法人税等	1,113,191	294,453
未成工事受入金	3,760,502	5,746,751
賞与引当金	100,076	107,698
その他	1,719,365	1,700,017
流動負債合計	16,562,673	19,120,402
固定負債		
長期借入金	73,352	—
その他	404,740	503,368
固定負債合計	478,092	503,368
負債合計	17,040,765	19,623,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	7,489,115	7,539,809
自己株式	△117	△117
株主資本合計	8,218,797	8,269,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,762	32,072
その他の包括利益累計額合計	19,762	32,072
少数株主持分	134,432	632,213
純資産合計	8,372,992	8,933,778
負債純資産合計	25,413,758	28,557,550



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,265,095	23,474,708
売上原価	14,709,389	17,544,007
売上総利益	5,555,706	5,930,701
販売費及び一般管理費	※ 4,774,064	※ 5,474,915
営業利益	781,641	455,785
営業外収益		
受取利息	209	118
受取配当金	3,671	3,177
紹介手数料収入	26,684	29,648
保険事務手数料	52,963	71,635
アフター工事収入	22,957	25,955
その他	57,642	52,971
営業外収益合計	164,129	183,506
営業外費用		
支払利息	19,829	21,524
その他	13,898	13,166
営業外費用合計	33,728	34,691
経常利益	912,042	604,600
特別利益		
固定資産売却益	147,451	—
持分変動利益	—	303,736
その他	282	—
特別利益合計	147,734	303,736
特別損失		
固定資産除売却損	5,498	29,128
減損損失	146,887	11,287
投資有価証券評価損	—	2,729
その他	45,365	—
特別損失合計	197,751	43,145
税金等調整前四半期純利益	862,025	865,191
法人税、住民税及び事業税	467,731	385,231
法人税等調整額	△49,212	32,098
法人税等合計	418,518	417,329
少数株主損益調整前四半期純利益	443,506	447,861
少数株主利益	17,056	44,221
四半期純利益	426,450	403,640

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,506	447,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,808	12,310
その他の包括利益合計	12,808	12,310
四半期包括利益	456,315	460,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,259	415,951
少数株主に係る四半期包括利益	17,056	44,221

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862,025	865,191
減価償却費	334,550	398,863
減損損失	146,887	11,287
のれん償却額	81,849	78,109
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,752	13,549
受取利息及び受取配当金	△3,881	△3,295
支払利息	19,829	21,524
固定資産除売却損益 (△は益)	△141,953	29,128
持分変動損益 (△は益)	—	△303,736
売上債権の増減額 (△は増加)	36,037	△181,668
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△630,983	△1,175,305
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	37,209	90,680
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,095,993	△377,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401,410	△3,116,953
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,494,516	1,986,248
その他	△41,873	△19,155
小計	699,565	△1,680,391
利息及び配当金の受取額	3,881	3,295
利息の支払額	△19,783	△22,000
法人税等の支払額	△1,341,230	△1,130,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,568	△2,829,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△455,856	△1,092,383
有形固定資産の売却による収入	561,856	1,250
無形固定資産の取得による支出	△66,162	△12,452
差入保証金の差入による支出	△14,193	△83,068
貸付金の回収による収入	2,532	—
その他	7,523	25,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,700	△1,160,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	5,075,000
長期借入金の返済による支出	△1,126,961	△629,454
社債の償還による支出	△121,800	—
自己株式の取得による支出	△62	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	134,484
少数株主からの払込みによる収入	—	770,000
配当金の支払額	△352,948	△352,946
その他	△23,699	△31,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325,470	4,966,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,947,338	975,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,241	3,904,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,607,903	* 4,879,856

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である㈱桧家不動産東京は、同連結子会社である㈱桧家不動産埼玉及び㈱桧家不動産千葉を吸収合併し、㈱桧家不動産に社名変更いたしました。これにより、㈱桧家不動産埼玉及び㈱桧家不動産千葉が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社であるいえなす㈱は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
個人顧客 (163名)	2,724,112千円	個人顧客 (157名)	2,641,573千円
計	2,724,112千円	計	2,641,573千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業出展費用	625,235千円	707,458千円
従業員給与手当	1,777,468千円	1,993,285千円
賞与引当金繰入額	62,706千円	83,847千円
貸倒引当金繰入額	6,072千円	17,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金預金	3,607,903千円	4,879,856千円
現金及び現金同等物	3,607,903千円	4,879,856千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	135,748	10	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	352,946	26	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	271,497	20	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,513,348	3,046,360	2,287,929	147,884	18,995,524	1,269,571	—	20,265,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229,156	—	304,346	40,626	574,129	1,105,077	△1,679,207	—
計	13,742,504	3,046,360	2,592,276	188,511	19,569,653	2,374,649	△1,679,207	20,265,095
セグメント利益又は 損失(△)	383,841	△117,714	214,013	26,082	506,222	1,119,799	△844,379	781,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△844,379千円には、セグメント間取引消去△527,363千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△317,016千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	14,869,273	3,642,088	3,647,670	137,556	22,296,589	1,178,119	—	23,474,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,977	—	392,334	36,860	601,172	1,363,641	△1,964,814	—
計	15,041,250	3,642,088	4,040,004	174,417	22,897,761	2,541,761	△1,964,814	23,474,708
セグメント利益又は 損失(△)	163,074	△182,825	263,078	25,797	269,124	1,187,873	△1,001,212	455,785

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,001,212千円には、セグメント間取引消去△629,448千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△371,764千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円41銭	29円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	426,450	403,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	426,450	403,640
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,888	13,574,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第26期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）中間配当金について、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	271,497千円
②1株当たりの金額	20円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社 桧家ホールディングス  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月9日
<b>【会社名】</b>	株式会社桧家ホールディングス
<b>【英訳名】</b>	Hinokiya Holdings Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 近藤 昭
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第26期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。